

建築・電気設備・機械設備工事書類作成の手引

令和8年4月

立 川 市

様式一覧

内容		様式番号	様式名	提出部数	解説
着手時	管理体制	様式1	<u>施工体制台帳及び施工体系図</u> 届	1部	施工体制台帳（下請負契約金額を記載した下請負契約書の写しを含む。二次請負以下も同様とする。）を工事現場に備えるとともに、各下請業者の施工の分担関係を明示した施工体系図を作成し、これらを当該現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示する。 また、施工体制台帳の写し、施工体系図の写し及び掲示状況の写真を提出する。
		様式2	<u>掲示状況写真</u>	1部	
	建退共	様式3	<u>建設業退職金共済制度加入届</u>	1部	建設業退職金共済組合の掛金収納書を工事着手後1ヵ月以内に提出する。
		様式4	<u>掛金収納書</u>	1部	
	調査	様式5	<u>事前調査報告書</u>	1部	実施工程表及び施工計画書で具体的な計画を定めるために必要な事前調査。
	提出書類	参考様式1	<u>工事提出書類一覧</u>		提出書類の要否と提出日の確認に使用する。
		参考様式2	<u>関係諸官庁への主な提出書類一覧</u>		工事内容に応じ、各官公庁への提出書類の要否確認に使用する。
施工	請求・通知・報告・協議	様式6	<u>（ ）通知書</u>	1部	工事請負約款に基づき工事中止、工事の施工等の通知をする場合に使用する。
		様式7	<u>（ ）協議書</u>	1部	工事請負約款、仕様書に基づき設計図書の内容、契約金額の変更、工期の変更等の協議を行う場合に使用する。
		様式8	<u>請求・通知・報告・協議書（返信）</u>		受注者の請求等に対して発注者が返信（通知）に使用する。
		様式9	<u>承諾書</u>	1部	発注者から協議書を受け取った後、その内容に対し承諾する場合に提出する。
	打合せ	参考様式3	<u>打合せ議事録</u>	1部	議事内容を完結させて、まとめる。
	施工計画	様式10	<u>（ ）施工計画書</u>	2部	施工計画書の作成要領に基づき、工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画、現場組織、安全体制、仮設計画等をまとめた施工計画書を提出する。また、品質管理、施工の具体的な計画等を定めた工種別の施工計画書を工事の施工に先立ち作成する。ただし、軽易な工種については、監督員の承諾を受けて作成を省略することができる。
	承諾	様式11	<u>（ ）承諾申請書</u>	2部	仕様書等で承諾を義務付けられているものに使用する。
		様式12	<u>休日等の工事施工承諾申請書</u>	2部	設計図書に定めない場合で、行政機関の休日に工事を施工する場合に申請する。
	報告	様式13	<u>（ ）報告書</u>	1部	仕様書等に基づく工事報告等に使用する。
	ア ス ベ ス ト	様式13	<u>アスベスト事前調査報告書</u>	1部	施工前にアスベスト事前調査についての報告に使用する。
		参考様式	<u>解体等工事に係る事前調査説明書面</u>	1部	アスベスト事前調査報告時に添付資料として使用する。
		参考様式	<u>石綿障害予防規則第4条の2(表面)事前調査結果等報告</u>	1部	アスベスト事前調査報告時に添付資料として使用する。
		参考様式	<u>石綿障害予防規則第4条の2(裏面)事前調査結果等報告</u>	1部	アスベスト事前調査報告時に添付資料として使用する。
		参考様式	<u>大気汚染防止法第18条の15第1項 事前調査結果報告書</u>	1部	アスベスト事前調査報告時に添付資料として使用する。
		様式13	<u>①解体等の作業に関するお知らせ(届出対象)</u>	1部	アスベスト事前調査結果について現場掲示に使用する。
		様式13	<u>②解体等の作業に関するお知らせ(届出非対象)</u>	1部	アスベスト事前調査結果について現場掲示に使用する。
		様式13	<u>③解体等の作業に関するお知らせ(石綿使用無し)</u>	1部	アスベスト事前調査結果について現場掲示に使用する。
		様式13	<u>アスベスト作業結果報告書</u>	1部	アスベスト作業完了の報告に使用する。
		様式13	<u>特定粉じん排出等作業完了報告書</u>	1部	アスベスト作業結果報告書の添付資料として使用する。
	報告	参考様式13-1	<u>週休2日促進工事チェックリスト(現場閉所)</u>	1部	対象者の実施状況についての報告に使用する。詳細は、立川市「週休2日促進工事（建築・電気・機械）」実施要領に定める通りとする。
	報告	参考様式13-2	<u>週休2日交替制工事チェックリスト</u>	1部	対象者の実施状況についての報告に使用する。詳細は、立川市「週休2日交替制工事（建築・電気・機械）」実施要領に定める通りとする。

内容		様式番号	様式名	提出部数	解説
	請求	様式14	() 請求書	1部	工事請負約款、仕様書に基づく監督員の立会い等を請求する場合に使用する。
施工	材料	様式15	材料検査願	1部	材料搬入前に提出し、材料検査願に添付する参考様式については、発注者と協議の上、15-1～15-5又は、様式16を選択して使用すること。 なお、様式16は、縦型又は横型のどちらかを選択して使用する。
		参考様式15-1	材料検査計画申請書	1部	
		参考様式15-2	材料検査請求書	1部	
		参考様式15-3	材料試験等報告書	1部	
		参考様式15-4	材料搬入報告書(第 回)	1部	
		参考様式15-5	材料検査報告書	1部	
		様式16	材料明細(縦型・横型)	1部	
		様式17	試験機関指定申請書	2部	試験機関を指定して、理化学試験を行う場合に申請する。
		様式18	支給材料請求・受領・返納書	1部	支給材料を受ける場合は使用予定日の14日前までに提出する。
		様式19	支給材料請求・受領・返納内訳書	1部	
	事故報告	様式20	工事事故報告書	1部	事故又は災害が発生した場合、その経過を報告する。
		参考様式4	事故速報		事故又は災害が発生した場合に、受注者からの連絡内容の記録等に使用する。
	建設副産物	様式21	建設副産物処理計画書	1部	様式23, 24 (計画書) を添えて提出する。
		様式22	建設副産物処理実績書	1部	様式23, 24 (実施書) を添えて提出する。
		様式23	再資源利用計画書(実施書)	1部	コブリス・プラスにデータを入力して作成し、建設副産物情報交換システム登録証明書と合わせて提出する。(計画時・完了時の2回)
		様式24	再資源利用促進計画書(実施書)	1部	
		様式25	マニフェスト(産業廃棄物管理票)の集計表	1部	コブリス・プラスの入力データとの整合を確認し、作成する。
	残土	様式26	建設発生土搬出のお知らせ	1部	建設発生土を100㎡以上搬出する場合、3部作成し、1部は受入地のある区市町村へ提出、1部を施工計画書に添付し、1部は受注者が保管する。
		様式27	搬入予定民間受入地届	1部	建設発生土の基本方針 ①発生抑制の徹底と現場内利用 ②工事間利用や指定処分(A)受入機関の活用により間接的な工事間利用 ・・・様式提出不要 ③工事間利用等が図れない場合で 民間受入地に建設発生土を搬入 ・指定処分(B)受入地(用件のみ指定) までの想定運搬距離を明示・・・様式27～32までを提出 ・指定処分(C)工事場所があらかじめ 特定できない単価契約工事で摘要可、受入地までの平均運搬距離は非明示・・・様式27～32までを提出
		様式28	受入地の状況写真	1部	
		様式29	民間受入地搬入確認報告書	1部	
		様式30	残土集計表	1部	
		様式31	リサイクル証明書(建設発生土)	1部	
		様式32	搬入状況写真	1部	
		様式33	環境物品等使用状況報告書	1部	東京都環境物品調達方針に基づき作成し、様式34～37を添えて提出する。

内容		様式番号	様式名	提出部数	解説
	環境物品	様式34	<u>環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>	1部	東京都環境物品調達方針に基づき作成する。 ※ここにおける“使用の手引き”とは、東京都都市整備局の環境物品等調達方針様式「環境物品等使用予定(実績)チェックリスト」内の“「環境物品等使用予定(実績)チェックリスト」作成ファイル使用の手引き”を指す。
		様式35	<u>環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト(高効率空調用機器)</u>	1部	
		様式36	<u>環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>	1部	
		様式37	<u>環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>	1部	
検査	社内	様式38	社内検査報告書	1部	原則として当該工事に携わらないものが検査し、是正完了後速やかに提出する。
	監理	様式39	監理受注者検査報告書	1部	施工完了後、速やかに提出する。
	工事概要	様式40	工事完成検査概要	1部	必要事項を記入し、提出する。
適宜	確認	参考様式5	確認等記録簿	1部	受発注者間の調整履歴を記録する。
適宜	確認		工事書類の簡素化と確認等記録簿の提出について	1部	参考様式5の確認等記録簿を使用する際に、省略出来る書類を確認する。
その他	要領		施工計画書の作成要領		工事に応じ内容や様式等を創意工夫し、具体的に記載する。

改定履歴

H23. 3	初版	
H24. 3	第 2 版	様式 1 と様式 2 をまとめ、様式 1 とした。 様式10-1を技術者等承諾申請書に変更した。 様式番号を再度ふり直した。
H25. 4	第 3 版	様式28、29を新様式28-1、28-2、29に変更した。 様式一覧の不整合等を訂正した。 様式9～12、16の承諾者役職名を総括監督員に変更した。
H26. 4	第 4 版	施工計画書作成要領を追加した。 様式28-1、28-2、29を新様式に変更した。
H27. 4	第 5 版	様式一覧の提出部数表記及び解説の一部を変更した。 様式20、21、28-1、28-2、29、30を新様式に変更した。
H28. 4	第 6 版	様式一覧の解説等の一部を変更した。 参考様式として、工事提出書類一覧、事故速報を追加した。 様式1-1、4、5、13、14、15-2、18、28-1、28-2、29を新様式に変更した。
H29. 4	第 7 版	様式一覧の解説等の一部を変更した。 参考様式として、関係諸官庁への主な提出書類一覧を追加した。(参考様式1-2) 様式2-1、19-1、19-2、27、28-1～2、29を新様式に変更した。
H30. 4	第 8 版	様式一覧の各様式名にハイパーリンクを設定した。
H31. 4	第 9 版	様式番号を再度ふり直した。 受託者を受注者に変更した。 様式8を新様式に変更し、参考様式3にした。 様式10-2、10-3を参考様式4、5に変更した。
R2. 4	第10版	・「平成」表記を「令和」対応とした。令和十年まで対応。 ・全体様式統一。 ・参考様式2のタイトル変更 「関係諸官庁への主な提出書類一覧」→「関係諸官庁への主な提出書類」。 ・参考様式2の文言訂正 消防用施設等の設置→消防用設備等の設置。 特定施設の届け出の根拠法令 下水道法第10条→下水道法第12条。 ・材料明細一部様式修正。 ・「様式11 技術者等承諾申請書」削除。 ・「参考様式4 経歴書」削除。 ・「参考様式5 資格証（写）」削除。 ・参考様式4、5削除に伴う参考様式番号のふり直し 参考様式6→参考様式4。
R3. 4	第11版	・様式全体の変更 契約金額の記入例を消費税10%額に変更 提出日の日付を令和 年 月 日に変更。 印刷時の色を白黒に変更。 ・様式一覧の変更 様式34～37の解説欄に使用の手引きについての記載を追記。 様式39へのシートリンク先の修正。 ・様式3の内容欄に「辞退届(任意方式)を監督員に」を記載。 ・様式33の備考欄HPリンク先の変更。 ・様式36の品目番号40備考欄の表示の修正。

R5. 4	第12版	・参考様式1の実施工程表の備考欄に「契約締結後、7日以内に提出」を記載。 ・参考様式4文字被り等の修正。 ・「監督員の確認」、「監督員に提出」と記載のものについて改訂 ※下記を簡素化。簡素化可能とした項目に関しては「受注者と発注者間の確認等記録簿」に記載し、協議の記録を残すこととした。 ・工事実績情報登録証明書 ・安全データシート（SDS） ・出荷証明 ・排出ガス対策型建設機械証明資料 ・低騒音型建設機械証明資料 ・誘導員伝票及び集計表 ・総合施工計画書の現場構成計画 ※現場構成計画のみの簡素化となるため、記載例とした
R6. 4	第13版	・様式1、3、5、13、14、15、18、20、21、22、27、29、33、38、39の現場代理人及び監理業務受注者の押印廃止。参考様式3は現場代理人の押印廃止。様式10、11、12については、現場代理人、総括監督員、監理業務受注者の押印廃止。 ・下記に示す東京都財務局の様式を参考様式として追加 材料検査計画申請書、材料検査計画書、材料検査請求書、材料検査予定表、材料試験等報告書、材料搬入報告書、材料検査報告書
R7. 4	第14版	・様式13にアスベスト事前調査報告書の様式を追加。 ・参考様式3の議事録の様式を改訂。 ・参考様式5の確認等記録簿に記載例をを追加し、省略出来る書類と条件をリスト化した簡素化と確認等記録簿の提出についての様式を追加。
R8. 4	第15版	・アスベスト事前調査報告書の添付書類として、解体等工事に係る事前調査説明書面、石綿障害予防規則第4条の2_事前調査結果等報告、大気汚染防止法第18条の15第1項_事前調査結果報告書、解体等の作業に関するお知らせ(届出対象、非対象、含有無し)の様式を追加。 ・様式13にアスベスト作業結果報告書の様式を追加。 ・様式13の別紙として、特定粉じん排出等作業完了報告書を追加。 ・参考様式13-1 週休2日促進工事チェックリスト(現場閉所)を追加。 参考様式13-2 週休2日交替制工事チェックリストの様式を追加。

必要事項入力

受注者	住所 1	東京都立川市泉町
	住所 2	市役所ビル 2 階
	氏名 1	株式会社 立川建築
	氏名 2	代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
	現場代理人氏名	立川 三郎
	主任技術者又は 監理技術者	立川 三太郎

工事概要	契約番号	08-2000-0
	工事件名	立川市新築工事
	工事場所	立川市泉町1-1
	契約金額	¥22,000,000
	うち消費税	¥2,000,000
	契約年月日	令和8年5月1日
	着手年月日	令和8年5月1日
	履行期限	令和8年5月1日

監理業務 受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

※ 1 監理業務受注者がいない場合は、
記入例を削除すること。

発注者	工事監理部署	〇〇〇部 △△課
	総括監督員	立川 課長
	主任監督員1	立川 係長 1
	2	立川 係長 2
	担当監督員1	立川 担当 1
	2	立川 担当 2
	3	立川 担当 3
	連絡先 (TEL)	042-***-**** (内) ****

※ 2 監督員通知に従うこと。

- ※ 3 上記の
- ※ 4 各書類
-
- 欄に必要事項を記入。各様式に反映される。
欄は個別に記入。

様式1

係	係長	課長

施工体制台帳及び施工体系図届

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考	参考：施工体制台帳作成の手引き http://www.city.tachikawa.lg.jp/hinshitsukanri/documents/sekotebiki.pdf		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

工事現場における掲示状況写真

工事現場における工事関係者が見やすい場所に掲示した状況を示す写真を下記に添付すること。

公衆が見やすい場所における掲示状況写真

公衆が見やすい場所に掲示した状況を示す写真を下記に添付すること。

係	係長	課長

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

建設業退職金共済制度の加入について、
・掛金収納書
・標識シールの工事現場における掲示状況写真
・建設業退職金共済証紙購入状況報告書
を添えて届け出ます。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・ 建設業退職金共済制度に未加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を記載し、証明する書類を添付後、監督員に提出すること。 ・ 標識（シール）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合には、後日この様式を使用して別途提出すること。 参考：建設業退職金共済事業本部（http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/）			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

工事提出書類一覧

契約

現場着手前

様式	名称	対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
契約課 書式	実施工程表	全工事	契約締結後、7日以内に提出	2		/
契約課 書式	下請届	下請契約の ある工事	契約課へ提出（契約時） 追加等の変更時は随時提出	2		/
JACIC 規定	工事カルテの登録 （CORINS）	受注時 契約金額 500万円以上	監督員がオンラインで登録状況確認を行う 場合、監督員と協議の上、省略可能※2	1		/
1	施工体制台帳、体系図	下請契約の ある工事		1		/
2	提示状況写真		現場の体系図提示 状況写真添付	1		/
3	建設業退職金共済制度加入届	全工事	契約金額に関係なく 加入標識は、現場掲示	1		/
4	掛金収納書			1		/
5	事前調査報告書	全工事	設計図書と現場状況の整合、現場の施工条件（作業範囲、運搬経路、作業日程等）の調査、現場調査写真添付	1		/
10	施工計画書承諾申請書	全工事	工事概要、現場組織表、緊急時の体制及び対応、実施工程表、施工方法、仮設計画及び施工管理計画等	2		/
-	工事写真撮影計画書	仕様書で規定されている工事		2		/
21	建設副産物処理計画書	全工事	下記、関係書式添付	1		/
23 COBRIS	再生資源利用計画書	全工事	様式21に添付、COBRISより 出力	1		/
24 COBRIS	再生資源利用促進計画書	全工事	様式21に添付、COBRISより 出力	1		/
-	産業廃棄物収集運搬委託契約書(写)	全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分委託契約書(写)	全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物収集運搬許可証(写)	全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分許可証(写)	全工事	様式21に添付	1		/
-	産業廃棄物処分ルート図	全工事	様式21に添付、現場から中間処理までの搬出ルートが確認できるもの	1		/
-	産業廃棄物収集運搬車両車検証(写)	全工事	様式21に添付、場合により粒子状物質除去装置装着の証明も合わせて添付	1		/
26	建設発生土搬出のお知らせ	100m ³ 以上発生土を搬出する工事		1		/
27 28	搬入予定民間受入地届 受入地の状況写真	指定処分(B),(C)により搬出土を処分する工事		1		/

現場施工中

書式	名称	対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
JACIC 規定	工事カルテの登録 (CORINS)	変更時 契約金額 500万円以上	変更から完了まで10日未満の場合は必要なし 監督員がオンラインで登録状況確認を行う場合、監督員と協議の上、省略可能※2	1	▲	/
参考 様式3	打合せ議事録	全工事	契約金額又は工期の変更に関する内容は協議書を使用	1		/
11	(〇〇施工図) 承諾申請書※1	全工事	監督員と協議の上、省略可能※2	2		/
11	(〇〇材料) 承諾申請書※1	全工事	SDSについては省略可能 塗装等の見本帳については、監督員と協議の上、省略可能※2 JIS、JAS材で施工計画書に記載があるものは、監督員と協議の上、省略可能※2 機械設備工事において、設計図書と施工計画書に記載があるものは、監督員と協議の上、納入仕様書の省略可能※2	2		/
12	休日等の工事承諾申請書	土日・祝祭日に 作業せざるを得ない工事		2		/
13	(〇〇〇) 報告書※1	全工事	品質管理等に伴う報告事項	1		/
13	アスベスト事前調査報告書	全工事	品質管理等に伴う報告事項	1		/
13	アスベスト作業結果報告書	全工事	品質管理等に伴う報告事項	1		/
15 16	材料検査願 材料検査計画申請書 材料明細	全工事	品目毎に数量等を記入 出荷証明書については、納品書(工事件名記載のもの)もしくは材料搬入写真(監督員が立会のもの)の提出があれば省略可能	1		/
20	事故報告書	全工事	事故発生時は早急に電話等で市に報告する	1	▲	/
13	(排ガス対策型建設機械導入) 報告書	全工事	監督員と協議の上省略可能※2	2		/
13	(低騒音型建設機械導入) 報告書	全工事	監督員の確認を受ければ省略可能	2		/

※1: 必要に応じて行を追加して使用する。提出予定の書類名称を別途記載可。

▲: 必要に応じて提出

※2: 監督員との協議については、確認等記録簿(参考様式5)に記録を残すこと。



竣工時

書式	名称	対象工事	備考	提出 部数	提出 要否	提出日
40	工事完成検査概要	全工事	完了図書に添付	1		/
契約課 書式	完了届	全工事		1		/
JACIC 規定	工事カルテの登録 (CORINS)	竣工時	監督員がオンラインで登録状況確認を行う場合、省略可能※2	1		/
別様式	工事写真	全工事	撮影年月日記載	1		/
22	建設副産物処理実績書	全工事	下記、関係書式添付	1		/
23 COBRIS	再生資源利用実施書	全工事	様式22に添付、COBRISより 出力	1		/
24 COBRIS	再生資源利用促進実施書	全工事	様式22に添付、COBRISより 出力	1		/
25	マニフェストの集計表	全工事	電子マニフェストは一覧表を出力	1		/
-	マニフェスト (E票写)	全工事	様式25に添付	1		/
29 30	民間受入地搬入確認報告書 残土集計表	指定処分 (B), (C)により 搬出土を処分 する工事		1		/
31 32	リサイクル証明書 (建設発生土) 搬入状況写真			1		/
33	環境物品等使用状況報告書		下記、関係書式添付	1		/
34 35	環境物品等 (特別品目) 使用予定 (実績) チェックリスト、同 (高効率 空調用機器)		様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成	1		/
36	環境物品等 (特定調達品目) 使用予定 (実績) チェックリスト	環境物品等を 使用した工事	様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成	1		/
37	環境物品等 (調達推進品目) 使用予定 (実績) チェックリスト		様式33に添付、東京都環境物品調達方針に 基づき作成	1		/
38	社内検査報告書	全工事	施工完了後、出来るだけ、工事担当者以外 により実施	1		/
-	竣工図等	仕様書で規定さ れている工事		指定 部数		/



竣工

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識(シール)の工事現場における掲示状況写真

標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

係	係長	課長

事前調査報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の事前調査について報告します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
事前調査 内容の概略 (詳細は別紙に記載)			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

関係諸官庁へ主な提出書類

提出書類	相談先	根拠法令 等	提出 要否	提出日
(足場等) 計画の届出	労働基準監督署	労働安全衛生法 第88条 等		/
緑化計画書の届出	東京都多摩環境事務所 自然環境課	自然保護条例 ^{※1}		/
土壌汚染の届出	東京都多摩環境事務所 環境改善課	土壌汚染対策法 環境確保条例 ^{※2} 等		/
【アスベスト関係】 ・計画の届出 ・排出作業実施届出	労働基準監督署	労働安全衛生法 第88条 等		/
	東京都多摩環境事務所 環境改善課	大気汚染防止法 環境確保条例 ^{※2} 等		/
消防用設備等の設置	東京消防庁 立川消防署	消防法 第17条 等		/
対象建設工事の届出等	まちづくり部 建築指導課	建設リサイクル法 ^{※3} 第11条 等		/
景観計画区域内における行為の届出	まちづくり部 都市計画課	景観条例 第11条 等		/
特定施設設置の届出	環境下水道部 環境対策課	騒音・振動規制法 等		/
特定施設の届出	環境下水道部 下水道管理課	下水道法 第12条 等		/
				/
				/
				/
				/
				/
				/
				/

※工事の仕様・規模等により必要となる書類は異なります。表の書類は、あくまで提出書類の一例を掲載したものです。

※1 東京都における自然の保護と回復に関する条例

※2 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

※3 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

係	係長	課長

() 通知書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル 2 階

氏名： 株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名： 立川 三郎 印

下記工事の () を通知します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	印
	担当技術者	建築 一郎	印
	担当技術者	電気 二郎	印
	担当技術者	機械 三郎	印

注 1 この様式は、工事請負約款に基づく通知に使用する。
2 () 内には、工事中止、工事の施工等と記載する。

様式7

係	係長	課長

() 協議書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所：東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル2階

氏名：株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名：立川 三郎 印

下記工事の () を協議します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	印
	担当技術者	建築 一郎	印
	担当技術者	電気 二郎	印
	担当技術者	機械 三郎	印

注1 この様式は、工事請負約款、仕様書等に基づく協議に使用する。

2 () 内には、設計図書の内容、契約金額の変更、工期の変更等と記載する。

立 第 号
令和 年 月 日

殿

立川市長 酒井 大史

工事請負契約書第 条 項に基づく通知について

記

内容・理由等

承諾書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎 印
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

令和 年 月 日付け 第 号による については、
異議がないので承諾します。

係	係長	課長

工事件名										
工 期										
打合せ日時										
打合せ場所										
出 席 者	立川市	〇〇部△△課	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇			
		〇〇部△△課	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇			
	監理者	〇〇設計	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇				
	受注者	〇〇建築	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇				
		〇〇設備	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇				
		〇〇電気	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇	☐ 〇〇				
受 注 者				現場代理人						

[illegible]

令和 年 月 日

立川市長殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の () 施工計画書の承諾を申請します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日

上記の件について承諾します。

現 場 代 理 人 殿

令和 年 月 日

(総 括 監 督 員)

氏名 立川 課長

監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

係	係長	課長

() 承諾申請書 令和 年 月 日 立 川 市 長 殿 住所： 東京都立川市泉町 受注者 市役所ビル2階 氏名： 株式会社 立川建築 代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名： 立川 三郎 下記工事について別添の () の承諾を申請します。			
契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
上記の件について承諾します。 現 場 代 理 人 殿 令和 年 月 日 (総 括 監 督 員) 氏名 立川 課長			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真計画書、製作方法、塗装材料等と記入する。

係	係長	課長

休日等の工事施工承諾申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について工期に含まれない休日等の工事施工について届け出ます。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
施工年月日			
理由及び工事内容			
上記の件について承諾します。 現 場 代 理 人 殿 令和 年 月 日 (総 括 監 督 員) 氏名 立川 課長			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注1 設計図書に定めのない場合で、行政機関の休日に工事の施工を行う場合に申請する。

係	係長	課長

() 報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の () を報告します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
内容			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注1 この様式は、仕様書等に基づく試験成績表、出来形の測定結果等の工事報告書等に使用する。

2 () 内には、コンクリート工事出来形、絶縁試験等と記載する。

3 アスファルト舗装規模が大きい（施工面積が500㎡を超える等）場合は、土木工事書類作成の手引き（様式第24号等）を引用する。

係	係長	課長

アスベスト事前調査報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

アスベストの事前調査について、

- ・ 事前調査説明書面
- ・ 各事前調査結果報告書
- ・ 判断根拠書類

を添付して提出します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日

・ 対象工事(※)については、石綿使用有無の事前調査を行い、石綿事前結果報告システムに登録を行うこと。
・ 石綿障害予防規則第4条の2規定による事前調査結果等報告、大気汚染防止法規定による事前調査結果報告書を出力し、大気汚染防止法第18条の15第1項に基づき、事前調査結果の説明を書面にて行うこと。
・ 行った調査の石綿使用有無の判断根拠資料についても添付して提出すること。
・ 石綿含有レベルに対する建築物等の解体等の作業に関するお知らせを作成した後、工事現場に掲示すること。
※・ 建築物の解体工事(工事に係る部分の床面積の合計80㎡以上)
・ 建築物の改修工事、工作物の解体・改修工事(請負金額合計100万円以上(税込))
参考：環境省HP 石綿事前調査結果の報告について
https://www.env.go.jp/air/asbestos/post_87.html

監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

年 月 日

解体等工事に係る事前調査説明書面

①発注者 住所
氏名

様

②元請業者 住所
氏名
(法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)
電話番号

大気汚染防止法第18条の15第1項に基づき、解体等工事に係る石綿使用の有無に関する事前調査結果について下記のとおり説明します。

③解体等工事の場所			
④解体又は改造・補修着手年月日		年 月 日	延床面積 m ²
⑤解体等工事の種類		解体 改造・補修	階数 階建
⑥建築物等の竣工年（新築工事の着工日記載の年を記載する）		年	
⑦建築物等の概要		☐ 建築物 (☐ 耐火 ☐ 準耐火 ☐ その他 ()) (☐ 木造 ☐ R C造 ☐ S造 ☐ その他 ()) ☐ その他工作物	
⑧事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等		氏名	
		講習実施機関の名称 (☐ 一般 ☐ 特定 ☐ 一戸建て等 ☐ その他 ())	
⑨調査を終了した年月日		年 月 日	
⑩調査の方法		☐ 書面 ☐ 目視 ☐ 分析 ☐ その他 ()	
⑪調査の結果	⑫特定建築材料の有無	☐ 石綿有又は石綿みなし有（詳細は別紙1のとおり） ☐ 石綿無	
	⑬破壊しないと調査できない場所であって、解体等が始まる前に確認できなかった場所		
⑭事前調査の指示	⑭設置予定年月日	年 月 日	
	⑭設置場所	別紙 のとおり	
⑮大気汚染防止法に係る作業の実施の届出の要否		☐ 要 ☐ 不要 吹付、断熱材・保温材等レベル1、2建材で石綿有りの場合要とする	

- 備考 1 特定建築材料が有り、特定粉じん排出等作業に該当する場合は別紙1を添付すること。
- 2 工事中に特定建築材料を見つけた場合、再度説明すること。

元請業者からこの書面の説明を受けました。	
⑮ 発注者氏名	
	年 月 日
発注者へこの書面の説明を行いました。	
⑰ 元請業者氏名	
	年 月 日

※ 書面の構成等を改変する場合は、○番号の項目を記載した書面とすることが望ましい。

※ 書面の構成等を改変する場合は、○番号の項目を記載した書面とすることが望ましい。

備考 1 解体等工事が特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）に該当する場合に作成すること。

- 2 特定粉じん排出等作業（石綿掃出し等作業）の対象となる建築物等の配置図、付近の状況、特定粉じん排出等作業（石綿掃出し等作業）工程を明示した特定工事（特定排出等工事）の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること（作業工程を示す日程表、図面等）。

様式第1号(第4条の2関係)(表面)

事前調査結果等報告

元 方 事 業 者 に 関 す る 事 項	事業者の名称		労働保険番号		事業者の住所		事業者の電話番号		
	作業場所の住所		工事の名称						
	工事の概要					建築物又は工作物の新築工事の着工日	西暦 年 月 日		
	建築物又は工作物の構造の概要			解体工事又は改修工事の実施期間		西暦 年 月 日 ~ 年 月 日			
	解体工事を行う床面積の合計		m ² {2}	解体工事又は改修工事の請負金額		円	事前調査の終了年月日		西暦 年 月 日
	事前調査を実施した者 (作業対象が建築物の場合に限る。以下同じ。)		氏名		分析調査を実施した者	氏名		作業に係る石綿作業主任者の氏名	
		講習実施機関の名称		講習実施機関の名称					
請 負 事 業 者 に 関 す る 事 項	事業者の名称		労働保険番号		事業者の住所		事業者の電話番号		
	事前調査を実施した者	氏名		分析調査を実施した者	氏名		作業に係る石綿作業主任者の氏名		
		講習実施機関の名称			講習実施機関の名称				
	事業者の名称		労働保険番号		事業者の住所		事業者の電話番号		
	事前調査を実施した者	氏名		分析調査を実施した者	氏名		作業に係る石綿作業主任者の氏名		
		講習実施機関の名称			講習実施機関の名称				
	事業者の名称		労働保険番号		事業者の住所		事業者の電話番号		
事前調査を実施した者	氏名		分析調査を実施した者	氏名		作業に係る石綿作業主任者の氏名			
	講習実施機関の名称			講習実施機関の名称					
事業者の名称		労働保険番号		事業者の住所		事業者の電話番号			
事前調査を実施した者	氏名		分析調査を実施した者	氏名		作業に係る石綿作業主任者の氏名			
	講習実施機関の名称			講習実施機関の名称					

事前調査結果等報告

作業対象の材料の種類	石綿使用の有無			石綿使用なしと判断した根拠 ※石綿使用が無の場合のみ記載 ①目視 ②設計図書（④を除く。） ③分析 ④材料製造者による証明 ⑤製造年月日	作業の種類			切断等の有無		作業時の措置 ①負圧隔離 ②隔離（負圧なし） ③湿潤化 ④除じん性能を有する電動工具の使用 ⑤③、④以外の粉じん発散防止措置 ⑥呼吸用保護具の使用
	有	有とみなす	無		除去	封じ込め	囲い込み	有	無	
吹付け材	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐	☐	☐	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
保温材	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐	☐	☐	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
煙突断熱材	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐	☐	☐	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
屋根用折版断熱材	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐	☐	☐	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
耐火被覆材（吹付け材を除く、けい酸カルシウム板第2種を含む）	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐	☐	☐	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
仕上塗材	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
スレート波板	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
スレートボード	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
屋根用化粧スレート	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
けい酸カルシウム板第1種	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
押出成形セメント板	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
パルプセメント板	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
ビニル床タイル	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
窯業系サイディング	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
石膏ボード	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
ロックウール吸音天井板	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐
その他の材料	☐	☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐				☐	☐	① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐

年 月 日
労働基準監督署長 殿

事業者職氏名

備考

- 1 「労働保険番号」の欄は、一括有期事業の場合は当該事業に係る労働保険番号、一括有期事業ではない場合は、各事業者の継続事業に係る労働保険番号を記載すること。
- 2 「請負事業者に関する事項」の欄は、当該作業を請け負わせている事業者がいる場合に、全ての請負事業者について記入すること。
- 3 「請負事業者に関する事項」の「事前調査を実施した者」及び「分析調査を実施した者」の欄は、元請事業者に関する事項と同一となる場合は、同様に記載すること。
- 4 「解体工事を行う床面積の合計」の欄は、建築物の解体工事に該当する場合に記入すること。なお、建築物の解体工事とは、建築物の壁、柱及び床を同時に撤去する工事をいうこと。
- 5 「解体工事又は改修工事の請負金額」の欄は、建築物の改修工事又は工作物の解体工事若しくは改修工事に該当する場合に記入すること。
- 6 「石綿に関する作業の開始日」の欄は、石綿が使用されている又は使用されているとみなして工事を行う場合に記入すること。
- 7 「講習実施機関の名称」の欄は、事前調査を実施した者が一般社団法人日本アスベスト調査診断協会登録者である場合には、その旨を記入すること。
- 8 「作業に係る石綿作業主任者の氏名」の欄は、石綿使用建築物等解体等作業がある場合に必ず記入すること。なお、報告時点で未選任の場合は、選任予定者を記入すること。
- 9 裏面の記載は、請負事業者がいる場合は、請負事業者に請け負わせる作業に係るものも含めて、作業対象の材料に該当するもの全てについてまとめて記入すること。
- 10 「石綿使用の有無」の欄は、石綿を含有しているものとみなす場合は、「有とみなす」に記入すること。
- 11 「石綿使用なしと判断した根拠」の欄は、①から⑤までのうち該当するものが複数ある場合には、その全てを記入すること。
- 12 「切断等の有無」の欄は、材料の切断、破碎、穿(せん)孔、研磨等を行う作業の有無について記入すること。
- 13 「作業時の措置」の欄は、報告の時点で予定している措置を記入すること。また、①から⑥までのうち該当するものが複数ある場合には、その全てを記入すること。

様

氏名又は名称及び住所並びに
報告者 法人にあつては、その代表者の氏名

電話番号
メールアドレス

事前調査の結果について、大気汚染防止法第18条の15第6項の規定により、次のとおり報告します。

解体等工事の発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	〒		
解体等工事の場所	〒		
解体等工事の名称			
解体等工事の概要			
解体等工事の実施の期間	自 年 月 日	※整理番号	
	至 年 月 日	※受理年月日	年 月 日
特定粉じん排出等作業の開始時期		※審査結果	
建築物等の設置の工事に着手した年月日	年 月 日		
建築物等の概要	建築物（耐火・準耐火・その他） （木造・RC造・S造・その他）延べ面積 m ² （階建） その他工作物		
解体の作業の対象となる床面積の合計		※備考	
解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計			
事前調査を終了した年月日	年 月 日		
書面による調査及び目視による調査を行った者	氏 名		
	講習実施機関の名称	（一般・特定・一戸建て等・その他）	
分析による調査を行った箇所			
分析による調査を行った者の氏名及び所属する機関又は法人の名称			

建築材料の種類	事前調査の結果			特定建築材料に該当しない場合の判断の根拠				
	石綿有	みなし	石綿無	①目視 ②設計図書等（④を除く。） ③分析 ④建築材料製造者による証明 ⑤建築材料の製造年月日				
吹付け材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
保温材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
煙突断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用折版断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
耐火被覆材（吹付け材を除き、けい酸カルシウム板第2種を含む。）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
仕上塗材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレート波板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレートボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用化粧スレート	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
けい酸カルシウム板第1種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
押出成形セメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
パルプセメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ビニル床タイル	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
窯業系サイディング	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
石膏ボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ロックウール吸音天井板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の材料	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

連絡先:

- 備考 1 解体の作業の対象となる床面積の合計の欄は建築物の解体作業を伴う建設工事の場合、解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計の欄は建築物の改造若しくは補修作業を伴う建設工事又は工作物の解体、改造若しくは補修作業を伴う建設工事の場合に記載すること。
- 2 講習実施機関の名称の欄には、書面による調査及び目視による調査を行わせた者が、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第 1 号）第 2 条第 2 項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は一般、同条第 3 項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は特定、同条第 4 項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者に該当する場合は一戸建て等に印を付すとともに、同規程に基づく講習の実施機関の名称を記載し、一般建築物石綿含有建材調査者及び特定建築物石綿含有建材調査者と同等以上の能力を有する者と認められる者に該当する場合は、その他に記しを付すとともに、これを明らかにする事項を記載すること。
- 3 事前調査の結果及び特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、解体等工事の対象となる建築物等に使用されている全ての建築材料について該当箇所に印を付すこと。
- 4 事前調査の結果の欄は、大気汚染防止法施行規則第16条の5第2号の規定により解体等工事が特定工事に該当するものとみなして、大気汚染防止法及びこれに基づく命令中の特定工事に関する措置を講ずる場合についてはみなしの箇所に印を付すこと。
- 5 特定建築材料に該当しない場合の判断の根拠の欄は、該当する事前調査の方法が複数ある場合は、その全ての箇所に印を付すこと。
- 6 ※印の欄には、記載しないこと。
- 7 報告書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A 4 とすること。

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、「石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告」
労働安全衛生法第88条第3項(労働安全衛生規則第90条第五号の二)の規定による計画の届出、大気汚染防止法第18条の17第1項の規定による作業実施の届出
を行っております。
石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の15第5項及び同法施行規則第16条の4第二号の規定により、解体等の作業及び建築物の特定粉じん排出等作業について
以下のとおり、お知らせします。

事業場の名称：									
届出先及び 届出年月日		労働基準監督署 都・道・府・県市・区			令和 年 月 日 令和 年 月 日			発注者または自主施工者 氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)	
調査終了年月日					令和 年 月 日			住所	
看板表示日					令和 年 月 日				
解体等工事期間			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日						
石綿除去（特定粉じん排出）作業等の作業期間			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日						
調査方法の概要（調査箇所）								元請業者(工事の施工者かつ調査者)	
【調査方法】 ☐ 書面調査 ☐ 目視(現地)調査 ☐ 分析調査 【調査箇所】								氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名) 住所	
調査結果の概要(部分と石綿含有建材（特定建築材料）の種類、判断根拠）								現場責任者氏名：	
【石綿含有あり】 【石綿含有なし】○数字は右下欄の「その他の事項」を参照								連絡場所 TEL：	
								を石綿作業主任者に選任しています。	
								調査を行った者(分析等の実施者)	
								氏名又は名称及び住所 事前調査・試料採取を実施した者	
石綿除去等作業（特定粉じん排出等作業）の方法									
石綿含有建材（特定建築材料）の処理方法		除去 ・ 囲い込み ・ 封じ込め ・ その他							
集 気 装 置 ・ 排	機種・型式・設置数	分析を実施した者							
	排気能力（m ³ /min）								
	使用するフィルタの種類及びその集じん 効果(%)								
使用する資材及びその種類		その他事項							
その他の石綿（特定粉じん）の 排出又は飛散の抑制方法									
備考：その他の条例等の届出年月日									

①石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の除去等を含む作業(届出対象) ※掲示サイズはA3以上。

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告を行っております。
石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の15第5項及び同法施行規則第16条の4第二号の規定により、解体等の作業及び建築物の
特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。

事業場の名称：															
調査終了年月日				令和 年 月 日				発注者または自主施工者							
								氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)							
看板表示日				令和 年 月 日											
解体等工事期間			令和 年 月 日 ～			令和 年 月 日			住所						
石綿除去（特定粉じん排出）作業等の作業期間			令和 年 月 日 ～			令和 年 月 日									
調査方法の概要（調査箇所）								元請業者(工事の施工者かつ調査者)							
【調査方法】 ☐ 書面調査 ☐ 目視(現地)調査 ☐ 分析調査								氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)							
【調査箇所】								住所							
調査結果の概要(部分と石綿含有建材（特定建築材料）の種類、判断根拠）								現場責任者氏名：							
【石綿含有あり】								連絡場所 TEL：							
								を石綿作業主任者に選任しています。							
								調査を行った者(分析等の実施者)							
								氏名又は名称及び住所							
								事前調査・試料採取を実施した者							
【石綿含有なし】○数字は右下欄の「その他の事項」を参照															
石綿除去等作業（特定粉じん排出等作業）の方法															
石綿含有建材（特定建築材料）の処理方法		除去 ・ その他													
特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法		分析を実施した者													
		その他の事項													
使用する資材及びその種類		調査結果の概要に示す「石綿含有なし」に記載された○数字は、 以下の判断根拠を表す ①目視 ②設計図書 ③分析 ④材料製造者による証明 ⑤材料の製造年月日													
備考：その他の条例等の届出年月日															

②石綿含有成形板等、石綿含有仕上塗材の除去等作業(届出非対象) ※掲示サイズはA3以上。

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告を行っております。労働安全衛生法、石綿障害予防規則、大気汚染防止法及び条例等に基づく調査結果をお知らせします。

事業場の名称：

調査終了年月日						令和 年 月 日				元請業者(解体工事の施工者かつ調査者)							
看板表示日						令和 年 月 日				氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名) 住所							
解体等工事期間			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日														
調査方法の概要（調査箇所）																	
【調査方法】 ☐ 書面調査 ☐ 目視(現地)調査 ☐ 分析調査 【調査箇所】																	
調査結果の概要(部分と石綿含有建材（特定建築材料）の種類、判断根拠)										現場責任者氏名：							
										連絡場所 TEL：							
										調査を行った者(分析等の実施者)							
										氏名又は名称及び住所							
										事前調査・試料採取を実施した者							
										分析を実施した者							
										その他事項							

③石綿使用なし ※掲示サイズはA3以上。

係	係長	課長

アスベスト作業結果報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町

受注者 市役所ビル 2 階

氏名： 株式会社 立川建築

代表取締役 立川 次郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名： 立川 三郎

アスベストの作業結果について、

・ 特定粉じん排出等作業完了報告書

・ 作業時の写真

を添付して提出します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	22000000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 068, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
・ 大気汚染防止法第18条の23に基づき、石綿事前結果報告システムから特定粉じん排出等作業完了報告書を出力し、書面にて報告を行うこと。 ・ 特定粉じん排出等作業完了報告書に、作業概要、取り残しがないこと等の確認、作業完了日、申し送り事項等を記入し、提出すること。 ・ 作業内容がわかる施工前、施工中、施工後の写真についても、添付すること。			
参考：環境省HP 石綿事前調査結果の報告について https://www.env.go.jp/air/asbestos/post_87.html			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

特定粉じん排出等作業完了報告書

年 月 日

(発注者)

様

(元請業者) 法人名

代表者氏名

ご依頼のありました特定粉じん排出等作業について完了したので、大気汚染防止法第18条の23 に基づき報告いたします。

1. 特定粉じん排出等作業の概要

- 対象建築物の名称及び所在地

※対象建築物の名称（個人宅の場合は〇〇様住宅）及び所在地住所を記入する。

- 除去等作業を行った者

※元請業者が行った場合は「報告者と同じ」と記入、下請負人が行った場合は氏名（法人の場合は法人名及び代表者氏名）を記入する。

- 作業の概要

※作業の実施期間、特定粉じん排出等作業の種類、特定建築材料の種類、使用箇所、使用面積、除去方法等、作業計画に記載した内容と実際に行った内容について簡潔に記入、別紙に記入してもよい。

2. 石綿含有建材の取り残しがないこと等の確認

- 確認年月日

※石綿含有建材の取り残しがないこと等を確認した年月日を記入する（複数日の場合は期間を記入）。

- 確認者の氏名

※確認を行った者の氏名（法人に所属している場合は氏名のほか法人名）を記入する。

- 確認者が登録規定に基づく講習又は石綿作業主任者技能講習を受講した講習実施機関の名称等

※受講した講習実施機関の名称（一般社団法人日本アスベスト調査診断協会に登録された者についてはその旨）を記入する。

3. 特定粉じん排出等作業の完了

- 完了年月日

※特定粉じん排出等作業が完了した年月日を記入する。

4. 申し送り事項

- 異常時の対応

※異常があった場合の対応を記入する。

- 計画と異なる対応を行った場合はその措置内容

※計画と異なる対応を行った場合はその措置内容を記入する。

この書面の説明を受けました。

発注者氏名（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

年 月 日

係	係長	課長

週休2日交替制工事チェックリスト

工 事 名	
契 約 番 号	○年度—○○○—○号
工 期	○年○月○日～○年○月○日
受 注 者	

【○年○月分】

会社名	氏名	対象期間日数	休日日数	休日日数割合
A建設	○○ ○○	30	9	30.0%
B建設(一次下請)	■ ■ ■ ■	30	12	40.0%
C建設(二次下請)	▲ ▲ ▲ ▲	30	10	33.3%

※「会社名」、「氏名」、「対象期間日数」、「休日日数」欄に記入すること。
※対象者は、施工体制台帳上の全ての元請け及び下請技術者等のことをいう。
（ただし、従事期間が1週間未満の場合は除く。）
※対象期間は、元請けは工事着手日から工事完了日。下請けは施工体制台帳上の工期日数を基本として、
現場に最初に従事した日から、最後に従事した日までをいう。
※市が求めた場合、技術者及び技能労働者の休日が証明できる書類を提示すること。
※対象者数に応じて、行の追加削除を適切に行うこと。
※休日日数割合⇒**28.5%以上で達成**とする。
※毎月1週目に前月の実施状況のチェックリストを提出すること。

係	係長	課長

() 請求書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の () を請求します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
請求内容の概略 (詳細は別紙に記載)			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注1 この様式は、工事請負約款、仕様書等に基づく監督員の立会いや確認を請求する場合に使用する。
2 () 内には、部分使用の確認、試験、施工の立会い等と記載する。

係	係長	課長

材 料 検 査 願

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事に使用する材料は別紙のとおりです。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
検査場所			
備考			
立会監督員 氏名 印	立川 担当 1 印	材料検査年月日	令和 年 月 日～
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

係	係長	課長

材料検査計画申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添の 材料検査計画申請書 の承諾を申請します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
上記の件について承諾します。 現 場 代 理 人 殿 令和 年 月 日 (総 括 監 督 員) 氏名 鈴木 信貴 課長			
監理業務受注者	事務所名	株式会社 田中雅美建築設計事務所	
	監理業務技術者	堀 高広	
	担当技術者	中村 章	
	担当技術者		
	担当技術者		

材料検査計画書

[illegible]

記入上の注意：検査場所～書類検査の欄は該当する個所に○印を記入、材料搬入報告書の欄は、提出不要な品目に×印を記入する。

※監督員の立会ができない場合、(○)の書類検査とする。

係	係長	課長

材料検査請求書 令和 年 月 日 立 川 市 長 殿 住所： 東京都立川市泉町 受注者 市役所ビル 2 階 氏名： 株式会社 立川建築 代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名： 立川 三郎 下記のとおり材料検査を請求します。			
契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
検査場所			
検査対象材料			
検査員氏名		検査年月日	令和 年 月 日
立会職員氏名			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

参考様式15-2 別紙

材料検査予定表

機器及び材料	製作者名	検 査 場	検査場所在地	電 話	交通機関	検査予定日	備 考

注 この表は、必要に応じて、材料検査請求書に添付すること。

係	係長	課長

材料試験等報告書 令和 年 月 日 立 川 市 長 殿 住所： 東京都立川市泉町 受注者 市役所ビル 2 階 氏名： 株式会社 立川建築 代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名： 立川 三郎 下記のとおり材料試験等の結果を報告します。	
契約番号	08-2000-0
工事件名	立川市新築工事
実施場所	立川市泉町1-1
品目	
実施年月日	
試験等の結果	
監理業務受注者の報告	上記の通り相違ありません。 令和 年 月 日 受注者名 立川設計事務所株式会社 担当者名
監督員の判定	・合 格 ・不合格 監督員氏名 令和 年 月 日

係	係長	課長

材料搬入報告書（第 回） 令和 年 月 日 立 川 市 長 殿 住所： 東京都立川市泉町 受注者 市役所ビル 2 階 氏名： 株式会社 立川建築 代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名： 立川 三郎 別紙の材料を現場に搬入したので、資料を添えて報告します。	
契約番号	08-2000-0
工事件名	立川市新築工事
工事場所	立川市泉町1-1
品質その他	
監理業務受注者の報告	上記の通り相違ありません。 令和 年 月 日 受注者名 立川設計事務所株式会社 担当者名
監督員の判定	・合 格 ・不合格 監督員氏名 令和 年 月 日

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品伝票や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等の資料を添付すること。

係	係長	課長

材料検査報告書 令和 年 月 日 (工 事 主 管 課 長) 殿 主任 立川 係長 1 監督員 氏名 立川 担当 1 担当 下記の通り、材料検査を完了しましたので報告します。		
契約番号	08-2000-0	
検査場所		
検査品目		
検査種別	・ 試 験 ・ 確 認 ・ 照 合	
検査年月日		
検査の判定	・ 合格 ・ 不合格	
付記事項		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社
	監理業務技術者	設計 太郎
	担当技術者	建築 一郎
	担当技術者	電気 二郎
	担当技術者	機械 三郎

(注) 1 検査品目、数量、試験地などの資料を添付すること。
2 検査種別及び判定欄は該当する項目に○を付けること。

材 料 明 細

工事	検査方法	検収日・検収印											
監督員 ・ 監理受注者	立会												
	確認												

品 名	型式・規格	単 位	設計 数量	搬入日・搬入数量												摘要	合計 数量

注1 監督員・監理受注者は、該当する検査方法の欄に検収を行った日付を記入し、押印する。

2 所要数量計算式等を記入する際には、摘要欄を使用する。

3 搬入日が各品目で共通する場合は、同じ列に搬入数量を記載する。

係	係長	課長

試験委嘱指定申請書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎 印

下記試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契約番号	08-2000-0
工事件名	立川市新築工事
工事場所	立川市泉町1-1
試料名	
呼び名 (種類)	
産地又は製造者	
備考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

令和2年5月1日

総括監督員氏名： 立川 課長 印

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	令和 年 月 日		
採取場所			
封印者の氏名		電話番号	
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	印
	担当技術者	建築 一郎	印
	担当技術者	電気 二郎	印
	担当技術者	機械 三郎	印

係	係長	課長

支給材料

請求
受領
返納

書（第 回）

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記の通り支給材料を

請求します。
受領しました。
返納します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
貸与材料	別紙記載の通り		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

令和 年 月 日

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
場代理人氏名： 立川 三郎

契約番号		08-2000-0							
工事件名		立川市新築工事							
工事場所		立川市泉町1-1							
契約金額		¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000							
契約年月日		令和8年5月1日			履行期限		令和8年5月1日		
発生日時等	令和〇〇年〇〇月〇〇日（〇曜日）〇〇時〇〇分頃						天候		
発生場所	立川市〇〇町〇〇					工種			
被災者 （被災物件）	氏名（物件名）		年令	性別	職種	傷病等の程度			
				男・女					
	業者名又は勤務先					下請の場合 次			
事故発生状況									
経過	時刻								
事故の原因									
事故後の措置 （再発防止策）		月 日							
事故の分類		・労働災害 ・もらい事故 ・死傷公衆災害 ・物損公衆災害 ・その他事故							
添付書類等		・現場見取り図 ・事故状況図 ・構築物の構造図等 ・埋設物位置図等 ・現場写真 ・その他（ ）							
監理業務受注者		事務所名			立川設計事務所株式会社				
		監理業務技術者			設計 太郎				
		担当技術者			建築 一郎				
		担当技術者			電気 二郎				
		担当技術者			機械 三郎				

事故速報

報告日時： 月 日 時 分

第1報

報告者		連絡先		受理者		
工事件名					受注者名	
いつ	令和 年 月 日 ()	時 分頃	天気			
どこで	立川市 町					
だれ (何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. その他 (例：落石や不発弾等)					
原因者	氏名	住所				
	勤務先	下請の場合	次	連絡先	男・女	才
どうした時に	1. 現場作業中 2. 通行中 3. その他 ※詳細は内容欄に記載のこと					
発生状況	内容					
だれ (何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. 現場資機材等 4. その他 (氏名欄等に記載)					
被災者	氏名	住所				
	勤務先	下請の場合	次	連絡先	男・女	才
どうなった	1. 物損 2. 負傷 3. 死亡 ※詳細は傷病の程度等に記載のこと					
	傷病の程度等					
	病院名	搬送手段	救急車・通勤用車両・その他の車両			
周囲への影響	1. 多い 2. 少ない 3. なし ※詳細は内容欄に記載のこと					
	内容					
事故後の対応						
事故の原因						
監督課指示事項						

※受注者から事故報告があった際は、太枠欄の情報を第一に確認し記録して下さい。 その他の確認は、第2、3報でもよい

報告日時： 月 日 時 分

第2報

報告者		連絡先		受理者		
だれ (何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. その他 (例：落石や不発弾等)					
原因者	氏名	住所				
	勤務先	下請の場合	次	連絡先	男・女	才
どうした時に	1. 現場作業中 2. 通行中 3. その他 ※詳細は内容欄に記載のこと					
発生状況	内容					
だれ (何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. 現場資機材等 4. その他 (氏名欄等に記載)					
被災者	氏名	住所				
	勤務先	下請の場合	次	連絡先	男・女	才
どうなった	1. 物損 2. 負傷 3. 死亡 ※詳細は傷病の程度等に記載のこと					
	傷病の程度等					
	病院名	搬送手段	救急車・通勤用車両・その他の車両			
周囲への影響	1. 多い 2. 少ない 3. なし ※詳細は内容欄に記載のこと					
	内容					
事故後の対応						
事故の原因						
監督課指示事項						

係	係長	課長

建設副産物処理計画書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添を提出します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考	参考：建設副産物情報センター (http://www.recycle.jacic.or.jp/)		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

令和 年 月 日

立川市長殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル 2 階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について別添を提出します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考	参考：建設副産物情報センター（ http://www.recycle.jacic.or.jp/ ）		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

様式23 再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー

1.工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

発注機関

この様式は、提出書類を確認するためのものであり、COBRIS（コブリス、建設副産物情報交換システム）にて、データの入出力を行うこと。
「http://www.recycle.jacic.or.jp/」を参照のこと。

発注担当者チェック欄

担当者
TEL ()

請負会社名

建設業許可または解体工事登録
大臣 知事 号
会社所在地
TEL FAX () ()

請負会社コード*2

記入年月日 R 年 月 日
工事責任者
調査票記入者

工事名

工事種別コード*3
請負金額
千 百 十 千 百 十
億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入
0,000 円 (税込み)
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
再資源化等が完了した年月日
令和 年 月 日

工事施工場所

都 道 市 区
府 県 町 村
住所コード*4
工期
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
再資源化等が完了した年月日
令和 年 月 日

工事概要等

施工条件の内容
(再生資源の利用に関する特記事項等)

建築面積

延床面積
構造
(数字に○をつける)
使 途
(数字に○をつける)

階 数

地上 階
地下 階

建築・解体工事のみ
右欄に記入して下さい

2.建設資材利用計画

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地まで記載願います。

※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資材の供給元施設、工事等の名称					再生資材の供給元場所住所※					再生資源利用率				
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所※	住所コード	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率	再生資源利用率
コード*5	コード*5	コード*5	コード*6	小数点第一位まで	コード*6	コード*7	コード*8	コード*9	コード*4	コード*9	小数点第一位まで	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%												
				トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	木 材			トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	アスファルト混合物			トン							トン	%												
その他の建設資材				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	土 砂			締めm ³							締めm ³	%												
				締めm ³							締めm ³	%												
	合 計			締めm ³							締めm ³	%												
	砕 石			m ³							m ³	%												
				m ³							m ³	%												
	合 計			m ³							m ³	%												
	塩化ビニル管・継手			kg							kg	%												
	合 計			kg							kg	%												
石膏ボード				トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	その他の建設資材			トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	その他の建設資材			トン							トン	%												
				トン							トン	%												
	合 計			トン							トン	%												
	その他の建設資材			トン							トン	%												

- コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バーゲン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他のCo再生骨材)
6.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
7.無筋コンクリート二次製品
8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥処理土 8.再生コンクリート砂 9.山砂、山土などの新材
(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉋さい
4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

- コード*6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の表込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほか整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材
3.構造物の表込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケール用
4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

- コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他
コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

- コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他のCo再生骨材)
5.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
6.再生無筋コンクリート二次製品
7.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥処理土 8.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉋さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

表面

灰色の部分は、記入する必要がありません。

裏面

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類(コード*13)が
【建設廃棄物の場合】
1.~6.の合計
【建設発生土の場合】
1.~6.の合計

マニフェスト(産業廃棄物管理票)の集計表

[illegible]

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会社名： 株式会社 立川建築

現場代理人氏名： 立川 三郎

下記のとおり、貴区市町村内の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
工事概要			
工事発注機関名	立川市役所		
工事監督職員又は担当者名	立川 担当 1		
連絡先機関・電話番号	〇〇〇部 △△課	TEL：042-***-**** (内) ****	
工事受注業者名			
担当者名・電話番号	氏名：	TEL：	
運搬業者			
受入先名等			
受入先住所			
運搬経路	(別添図面のとおり)		
搬出時期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
土質・搬出量	土 質：	搬出量：	m ³

注 この書面は建設発生土の搬出が100㎡以上の場合に用いる

係	係長	課長

搬入予定民間受入地届

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

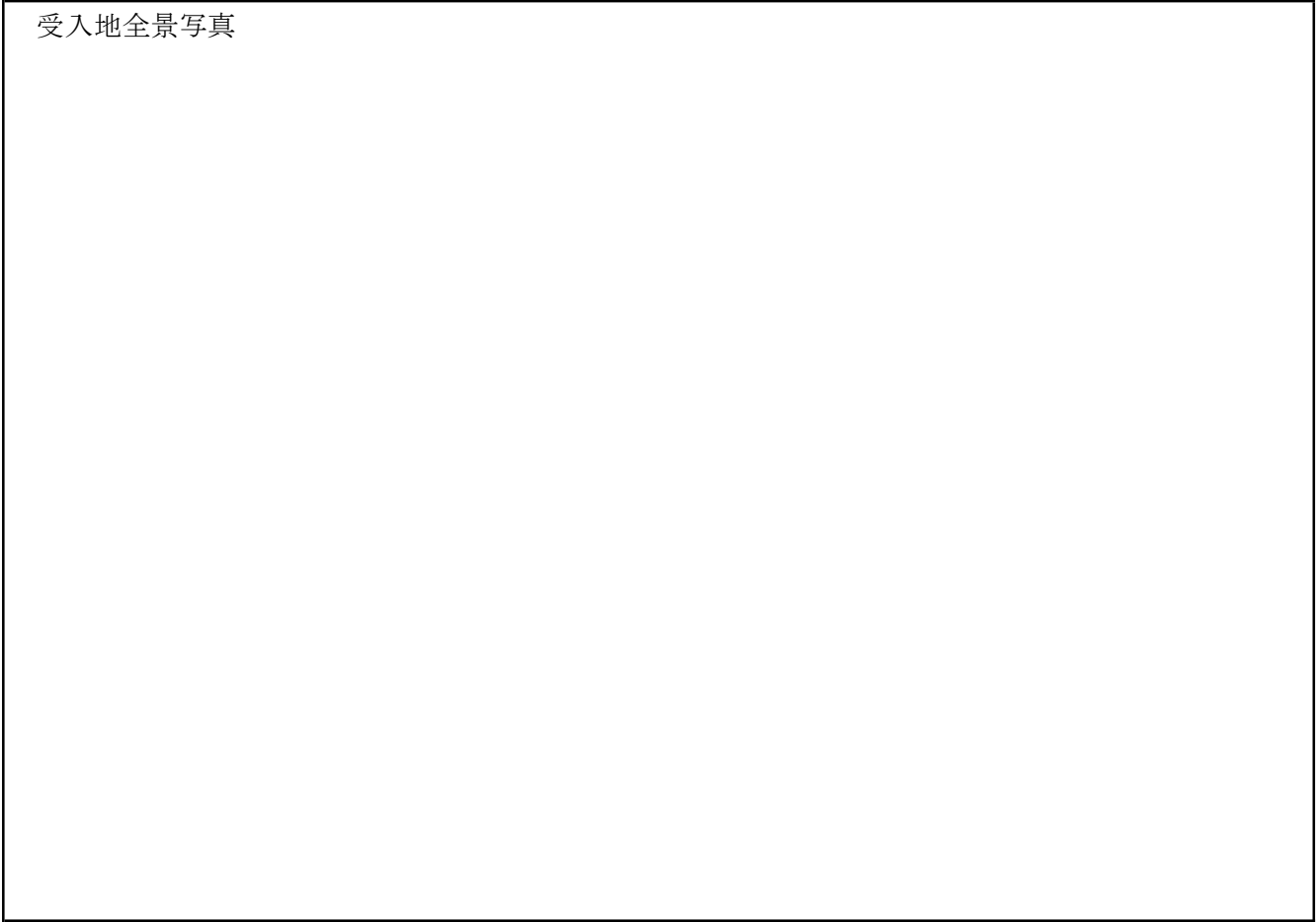
住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事についてリサイクルガイドラインに基づき届け出ます。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
民間受入地	(名称)		
	(場所)		
		跡地利用計画等	
添付書類	・ 関係法令許可証の写し ・ 運搬ルート図 ・ 受入地の状況写真		
備考			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

受入地の状況写真

受入地全景写真



許可条件を示す看板等写真



係	係長	課長

民間受入地搬入確認報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事について建設発生土の搬出が完了したので報告します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

残土集計表

搬出年月日	搬出土量 (m ³)	受入先名称	受入先住所
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
合 計			

株式会社 立川建築 殿

リサイクル証明書（建設発生土）

建設発生土を下記に搬入したことを証明します。

記

1 民間受入地名称

2 搬入場所

令和7年4月

（1）法令名称

（2）許可番号

（3）土の利用用途

（4）許可条件
（跡地利用や復旧計画内容含む）

令和 年 月 日

受入地の責任者氏名

（印）

搬入状況写真

搬入状況写真

建設発生土荷卸し状況写真

係	係長	課長

環境物品等使用状況報告書 令和 年 月 日 立 川 市 長 殿 住所： 東京都立川市泉町 受注者 市役所ビル2階 氏名： 株式会社 立川建築 代表取締役 立川 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名： 立川 三郎 下記工事についてリサイクルガイドラインに基づき報告します。			
契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22,000,000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考	参考:東京都環境物品調達方針(http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/)		
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

注1 「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト（高効率空調用機器）」、「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト」で必要なものを添付すること。

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト
(令和 年度)

工事件名 :
起 工 日 :
工 期 :
受注者名 :

【分類の凡例】	
○印	原則として使用する品目
無印	使用にあたって検討を要する品目

品目 番号	品目名		分類	単位	数量		数量割合 (%)	備考
	品目分類	品目名			特別品目	類似品等		
1	建設発生土の有効利用を図るもの	建設発生土	○	m3				
2		良質土(道路上工事で使用するもの)	○	m3				
3		普通土(再利用センターストック土、青梅事業所ストック土)	○	m3				
4		改良土	○	m3				
5		粒状改良土		m3				
6		流動化処理土		m3				
7		一体の施工システム内処理土		m3				
8		分級処理土		m3				
9		しゅんせつ土		m3				
10		しゅんせつ土改良土		m3				
11	建設泥土の有効利用を図るもの	建設泥土改良土		m3				
12		流動化処理土		m3				
13	建設発生木材の有効利用を図るもの	再生木質ボード類		m2				
14	熱帯雨林材等の使用を抑制するもの	環境配慮型枠(複合合板型枠等)	○	m2				
15		再生クラッシュラン	○	m3				類似品等は上段に記入し、下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
16		再生粒度調整砕石	○	m3				類似品等は上段に記入し、下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
17		再生砂		m3				
18		再生加熱アスファルト混合物	○	t				面積(m2)×厚さ(m)×締固め後密度(t/m3)により入力。 (「使用の手引き」J2(3)参照。)
19		再生加熱アスファルト処理混合物	○	t				
20-1		再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(均しコンクリート、捨てコンクリート、裏込めコンクリート等)		m3				再生骨材Lを用いていること 類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
20-2		再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(杭、耐圧版、基礎梁、鋼管充填コンクリート等)		m3				再生骨材Mを用いていること 類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
21		再生骨材を用いたレディーミストコンクリート		m3				再生骨材Hを用いていること 類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
22		再生コンクリート路盤材		m3				
23		再生コンクリート砕石等		m3				
24		道床砕石		m3				
25		エコセメント(直接利用)		t				
26		エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等		m3				
27		エコセメントを用いたレディーミストコンクリート		m3				
28		エコセメントを用いたコンクリート二次製品	○	個				
29		溶融スラグ(直接利用)		t				
30		溶融スラグを用いたコンクリート二次製品		個				
31		溶融スラグを用いた再生加熱アスファルト混合物		t				
32		スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(管渠、人孔、ボックスカルバート、セグメント)		個				
33		スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(基礎くい)		本				
34	廃棄物処理に伴う副産物の有効利用を図るもの	スーパーアッシュを用いた土木材料		t				
35		アスファルト混合物用汚泥焼却灰を用いた加熱アスファルト混合物(再生・一般)		t				
36		浄水場発生土を用いたグランド舗装材		t				
37		浄水場発生土を用いた緑化用土		t				
38		浄水場発生土を用いた土ブロック		個				
39		多摩産材(直接利用)		m3				
40		多摩産材を用いた道路(林道を含む)施設材料		m3				
41		多摩産材を用いた河川(治山を含む)施設材料		m3				
42		多摩産材を用いた建築材料		m3				
43		多摩産材を用いた仮設材料		m3				
44	温室効果ガスの削減を図るもの	高効率空調用機器(熱源機器)	○	別紙チェックリストへ記入				
45		高効率空調用機器(熱源以外の空調機器)	○					
46		発光ダイオードを用いた交通信号機	○	個				
47		LEDを光源とする照明器具		台				
48	ヒートアイランド対策を図るもの	高効率のランプ等を使用した照明器具		台				
49		ノンフロン断熱材	○	工事数				1もしくは0(空欄可)で入力
50		高反射率塗料		L				
51		LEDを光源とする照明器具	○	台				
52	その他環境負荷の低減に寄与するもの	環境配慮形(EM)電線・ケーブル	○	m				
53		RoHS指令対応電線・ケーブル		m				
54		鉛フリー亀甲金網		m2				
55		低VOC塗料		L				
56		都内産緑化植物(支給材)		本				
57		都内産緑化植物(請負材)		本				
58		電炉鋼材などのリサイクル鋼材(棒鋼)		t				類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
59		電炉鋼材などのリサイクル鋼材(形鋼)		t				類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること
60		電炉鋼材などのリサイクル鋼材(鋼板)		t				類似品等の下段には新材を記入する 再生材の数量が0でも新材の数量を記入すること

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付する。(「起工日」については起工前と入力する。)
施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付する。
調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告する。

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト(高効率空調用機器)
(令和 年度)

工事件名 : _____
起 工 日 : _____
工 期 : _____
受注者名 : _____

品目 番号	品目名		単位	数量		数量割合 (%)	備考
	品目分類	品目名		特別品目	類似品等		
60	温室効果ガスの削減を図るもの	熱源機器 (蒸気ボイラー伝熱面積10㎡以上)	台				
		熱源機器 (温水ボイラー)	台				
		熱源機器 (直焚吸収冷温水機)	台				
		熱源機器 (排熱投入型直焚吸収冷温水機)	台				
		熱源機器 (小型吸収冷温水機ユニット)	台				
		熱源機器 (空気熱源ヒートポンプユニット)	台				
		熱源機器 (熱回収ヒートポンプユニット)	台				
		熱源機器 (熱回収ターボ冷凍機)	台				
		熱源機器 (水冷チリングユニット)	台				
		熱源機器 (空冷チリングユニット)	台				
		熱源機器 (ターボ冷凍機)	台				
		熱源機器 (フラインターボ冷凍機)	台				
		熱源機器 (蒸気吸収冷凍機)	台				
		熱源機器 (温水吸収冷凍機)	台				
61	温室効果ガスの削減を図るもの	熱源以外の空調機器 (冷却塔)	台				
		熱源以外の空調機器 (空調用ポンプ)	台				
		熱源以外の空調機器 (いわゆるエアハンドリングユニット)	台				
		熱源以外の空調機器 (パッケージ形空調機)	台				
		熱源以外の空調機器 (空調・換気設備用ファン)	台				

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付する。(「起工日」については起工前と入力する。)
施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付する。
調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告する。

環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト
(令和 年度)

工事件名 :

起 工 日 :

工 期 :

受注者名 :

品目 番号	品目名		単位	数量	備 考
	品目分類	品目名			
1	盛土材等	建設泥土から発生した処理土	m3		「特別品目」の「建設泥土改良土」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
2		土工用水砕スラグ	m3		
3		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
5	地盤改良材	地盤改良用製銅スラグ	m3		
6	コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	m3		コンクリート製品に用いられているものは、除く。
7		フェロニッケルスラグ骨材	m3		
8		銅スラグ骨材	m3		
9		電気炉酸化スラグ骨材	m3		
10	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	t		「特別品目」の「再生加熱アスファルト混合物」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
11		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t		
12		鉄鋼スラグ混入路盤材	m3		
13	路盤材	再生骨材等	m3		「特別品目」の「再生クラッシャラン」、「再生粒度調整碎石」、「再生砂」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
14	小径丸太	間伐材	m3		
15	混合セメント	高炉セメント	t		・生コンクリートも集計を行う。 ・コンクリート製品は除く。
16		フライアッシュセメント	t		
15-1		生コンクリート(高炉)	m3		
16-1		生コンクリート(フライアッシュ)	m3		
17	セメント	エコセメント	個		「特別品目」の「エコセメント(直接利用)」、「エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等」、「エコセメントを用いたレディーミクストコンクリート」、「エコセメントを用いたコンクリート二次製品」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
18	コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m3		
18-1		透水性コンクリート2次製品	個		コンクリートとコンクリート製品を分けて実績を把握。
19	鉄鋼スラグ水和固化体	鉄鋼スラグブロック	kg		
20	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3		
21	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg		
22		低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m2		
23	防水	高日射反射率塗料	m2		
24		高日射反射率防水	m2		
25	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2		
26		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m2		
27	園芸資材	パークたい肥	kg		
28		下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg		
29	タイル	陶磁器質タイル	m2		
30	建具	断熱サッシ・ドア	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
31	製材等	製材	m3		基本的にはm2で集計を行う。ただし、使用部位によってm3で集計を行わざるを得ない場合にはm3で集計する。
32		集成材	m3		
33		合板	m2		
34		単板積層材	m3		
35	フローリング	フローリング	m2		
36	再生木質ボード	パーティクルボード	m2		「特別品目」の「再生木質ボード類」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
37		繊維板	m2		
38		木質系セメント板	m2		
39	ビニル系床材	ビニル系床材	m2		
40	断熱材	断熱材	工事数		「特別品目」の「ノンフロン断熱材」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
41	照明機器	照明制御システム	工事数		
42	変圧器	変圧器	台		1もしくは0(空欄可)で入力
43	空調用機器	吸収冷温水機	台		
44		永蓄熱式空調機器	台		
45		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台		
46		送風機	台		
47	配管材	ポンプ	台		
48		排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m		
49	衛生器具	自動水栓	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
50		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
51		洋風便器	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
52	コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数		「特別品目」の「環境配慮型型枠」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
53		合板型枠	m2		
54	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
55		低騒音型建設機械	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
56	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
57	建設泥土再生処理工法	建設泥土再生処理工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
58	コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
59	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
60			m2		
60	法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数		1もしくは0(空欄可)で入力
61	山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	m2		1もしくは0(空欄可)で入力
62			工事数		
63	舗装	排水性舗装	m2		
63		透水性舗装	m2		
64	屋上緑化	屋上緑化	m2		

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付する。(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付する。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告する。

環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト

工事件名 : _____

起工日 : _____

工期 : _____

受注者名 : _____

	品目名		使用量	単位
	品目分類	品目名		
資材				
建設機械				
工法				
目的物				

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付する。
(「起工日」については起工前と入力する。)

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付する。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告する。

係	係長	課長

社内検査報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の社内検査を行いましたので報告します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

係	係長	課長

監理受注者検査報告書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住所： 東京都立川市泉町
受注者 市役所ビル2階
氏名： 株式会社 立川建築
代表取締役 立川 次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名： 立川 三郎

下記工事の監理受注者検査を行いましたので報告します。

契約番号	08-2000-0		
工事件名	立川市新築工事		
工事場所	立川市泉町1-1		
契約金額	¥22, 000, 000 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥2, 000, 000		
契約年月日	令和8年5月1日	履行期限	令和8年5月1日
備 考			
監理業務受注者	事務所名	立川設計事務所株式会社	
	監理業務技術者	設計 太郎	
	担当技術者	建築 一郎	
	担当技術者	電気 二郎	
	担当技術者	機械 三郎	

工事完成検査概要

契 約 番 号	立契 08-2000-0	工 事 番 号	立 第 号
工 事 件 名	立川市新築工事		
工 事 場 所	立川市泉町1-1		
契 約 金 額	¥22,000,000		
契約年月日	令和8年5月1日	工 期 限	令和8年5月1日
受 注 者	(会社名) 株式会社 立川建築		
	(現場代理人) 立川 三郎		
	(主任技術者または、監理技術者) 立川 三太郎		
主 管 課	(部・課) ○○○部 △△課	(監督員)	立川 担当 1

1. 工事内容（主な工種の出来高）

主な工種	設計数量（単位）		出来高数量（単位）		差引増減
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					
(6)					
(7)					
(8)					
(9)					
(10)					
(11)					
(12)					

2. 提出書類一覧

(1)	(13)
(2)	(14)
(3)	(15)
(4)	(16)
(5)	(17)
(6)	(18)
(7)	(19)
(8)	(20)
(9)	(21)
(10)	(22)
(11)	(23)
(12)	(24)

記入欄が不足する場合には、別表でも可。（その場合には、(1)の欄に「別表のとおり」と記入して下さい。）

受注者と発注者間の確認等記録簿

(記載例)

係	係長	課長

工事件名													
No	発議者		発議日	協議内容			添付資料	回答者		回答日	回答内容		
	受注者	発注者	年 月 日	資料名	内容			受注者	発注者	年 月 日	内容	添付資料	
1	○		6. 11. 1	工事カルテ	工事カルテの受注登録をしたので、確認願います。		×		○	6. 11. 2	登録内容に相違ないことを確認しました。		×
2	○			内装工事施工計画書	内装工事は標準仕様書に準拠して行うため、施工計画書は省略します。		×		○		了解しました。 検査時、検査員に省略内容を説明してください。		×
3	○			見本帳（塗装工事）	塗装工事材料承諾申請書に記載した材料の塗装見本については、カタログで確認をお願いします。		×		○		カタログにて塗装色を確認しました。		×
4	○			材料承諾	配管については施工計画書の通りJIS材を使用するため、材料承諾申請書は省略します。		×		○		了解しました。 検査時、検査員に省略内容を説明してください。		×
5	○			納入仕様書	配管については施工計画書に記載しているため、納入仕様書は省略します。		×		○		了解しました。 検査時、検査員に省略内容を説明してください。		×
6	○			低騒音型建設機械等	低騒音型建設機械について、直接現場にて確認していただけますか。		×		○		現場にて低騒音型ステッカーを確認しました。		×
7	○			排ガス対策型重機等	排ガス対策型重機について、直接現場にて確認していただけますか。		×		○		現場にて排ガス対策ステッカーを確認しました。		×
8	○			出荷証明書	配管材について、現場にて材料搬入時に監督員立ち会い確認したため、出荷証明書は省略します。		×		○		了解しました。立ち会い時の写真の提出をしてください。		×
9	○			出荷証明書	納品書を提出したため、出荷証明書については省略します。		×		○		了解しました。		×
10	○			工事カルテ	工事カルテの変更登録をしたので、確認願います。		×		○		登録内容に相違ないことを確認しました。		×
11	○			工事カルテ	工事カルテの竣工登録をしたので、確認願います。		×		○		登録内容に相違ないことを確認しました。		×
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

工事書類の簡素化と確認等記録簿の提出について

工事書類の簡素化として、監督員と協議の上、省略できるものは原則以下の通りです。
なお、省略する際は参考様式5【確認等記録簿】に記載し、監督員の確認を受けること。

No	省略可能な書類	条件
1	工事カルテ（コリンズ）の登録書類	オンラインで監督員の確認を受けた場合
2	総合施工計画書（現場構成計画のみ）	1,000万円以下の工事に限り「現場組織表」の簡素化可能
3	休日等の工事施工承認申請書	「工程表に休日の作業日等が記載され監督員承諾を受けている場合」 もしくは「メールで承諾を受けている場合」
4	安全データシート（SDS）	確認等記録簿に記載
5	〇〇施工計画書承諾申請書	軽易な工事・工種で監督員の承諾を受けた場合
6	〇〇材料承諾申請書	JIS・JAS材で施工計画書に記載の上、監督員の承諾を受けた場合
7	塗装等見本帳	監督員の承諾を受けた場合
8	出荷証明書	納品書の提出もしくは監督員の承諾を受け立会いした場合
9	誘導員伝票	実施日数について集計表で確認した場合
10	コンクリート強度試験報告書配合計画書	1.コンクリートポンプ車(10t)一台以内(4~5m)コンクリート量。 2.設備基礎、捨てコンクリート、バレーボール支柱、土間コンクリートの打設に限る。 3.コンクリート受入れを監督員が現場立会い、納品書で諸条件を直接直接確認した場合に限る。 上記の1~3の条件を遵守している場合。
11	保護継電器の保護協調曲線	東京電力との保護継電器設定に関わる協議資料を添付されている場合
12	排ガス対策型建設機械導入報告書	監督員によるステッカーの確認を受けた場合
13	低騒音型建設機械導入報告書	監督員によるステッカーの確認を受けた場合

施工計画書の作成要領

この作成要領は標準的な規模の建築・電気設備・機械設備工事の施工計画書に記載すべき事項を示すものであり、実際の施工計画書作成時には、受注者がそれぞれの工事に応じて内容や様式等を創意工夫し、具体的に記載すること。なお、記載事実に変更が生じる場合や、工事内容に変更があった場合は、変更事項について変更施工計画書を提出すること。また、工事の種類、規模等により下記の項目を省略又は簡略する場合は、監督員と協議すること。

1. 工事概要

工事名称・契約番号・工事場所・工期・工事内容・適用図書等を記載する。

2. 施工計画書等作成計画（実施工程表に記入可）

工種別施工計画書（施工要領書）及び施工図の作成の有無及び提出・工事着手予定日等を記入する。

3. 実施工程表（別添可）

工事内容が把握できるように工種により分類し、バーチャート又はネットワーク工程表で作成し、各種の作業開始と終わりを表示する。なお、作業日数だけでなく工場製作スケジュール、各種工事の準備等に要する日程等も記入する。

4. 現場組織表

現場の組織及び命令系統並びに安全衛生等、業務の分担が分かるように記入し、監理技術者、専門技術者を置く工事については、それらも記載する。また、工種ごとの下請業者名、主任技術者名を記載するとともに、必要に応じて作業主任者及び有資格者の一覧を明記する。

5. 緊急時の体制及び対応

事故及び災害時の緊急事態発生時に対応できるよう、監督職員、関係機関、受注者等への連絡系統図を記載する。必要に応じて夜間、又は休日の連絡方法等についても記入する。

6. 安全管理計画

安全管理に必要な組織づくりや管理方法等について記載する。

(1) 工事安全管理対策

- ア 安全管理組織（現場パトロールの体制等）
- イ 危険物を使用する場合の保安及び取扱いについて
- ウ 火災予防や 高所作業への対応
- エ 酸欠場所、高電圧の近接場所、ダイオキシン暴露場所の対応

(2) 第三者施設への安全管理対策

家屋、商店、鉄道、ガス、電気、電話等の第三者施設と接近して工事を行う場合の安全対策。

(3) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

安全管理活動として実施予定のものについて参加予定者、内容及び開催頻度等を記載する。

7. 施工管理計画

設計図書等に基づき、工程管理・品質管理・出来形管理・写真管理（写真撮影計画）及び品質証明等について、その管理方法を記載する。（品質計画については工種別施工計画書に記載可）

また、官公庁への手続きの種類、地元への周知方法、休日及び就業時間、上下水道電力・トイレの使用等の事項について記載する。

8. 施工方法（工種別施工計画書に記載可）

工事の施工方法に十分な検討を加え、できるだけ詳細に記載する。

- (1) 工種ごとの作業フロー（主要な工種、設計図書の指定工種、特殊な施工条件・立地条件の工種、関係機関や第三者対応を要する工種等で標準仕様書記載の施工方法等は除く）
- (2) 施工実施上の留意事項及び管理項目等
- (3) 使用機械の機械名・規格・台数等（排出ガス対策型建設機械の使用の有無）

9. 仮設計画及び交通管理

工事に伴う仮設計画、交通処理及び交通対策について、下記に該当するものを記載する。

- (1) 資材の搬入・搬出経路、仮置場及び運搬手段
- (2) 車両出入り口及び交差点の安全対策
- (3) 現場周辺の一般交通に対する標識、安全施設などの内容・設置場所
- (4) 指定仮設、または重要な仮設に関する内容
- (5) 交通誘導員の配置計画
- (6) ダンプトラック等の積載超過運搬防止対策等

10. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法（別添可）

東京都建設リサイクルガイドラインに基づき記載する。

- (1) 再生資源利用計画書
- (2) 再生資源利用促進計画書
- (3) 建設発生土搬出のお知らせ（建設発生土を100m³以上搬出する場合）
- (4) 産業廃棄物に関わる許可証の写し
- (5) 産業廃棄物運搬・処理委託契約書の写し
- (6) 運搬ルート図